

資料1 低炭素都市研究会開催実績

第1回 平成23年 8月 5日(金) 19:00~20:30

- － 低炭素研究会の趣旨説明
- － 今後の検討の方向性について

第2回 平成23年 9月 2日(金) 19:00~20:30

- － 福岡市の将来像について
- － 将来像実現のための方策について

第3回 平成23年10月 7日(金) 19:00~20:30

- － 将来像に向けたプロジェクトの案出
- － プロジェクト案の障壁等について

第4回 平成23年11月11日(金) 19:00~20:30

- － 将来像に向けたプロジェクトの案出
- － プロジェクト案の障壁等について

第5回 平成24年 1月20日(金) 19:00~20:30

- － プロジェクト案のとりまとめ
- － 最終報告内容の方向性について

於：財団法人福岡アジア都市研究所 会議室（福岡市役所北別館6階）

低炭素研究会 開催概要

第1回 平成23年 8月 5日(金) 19:00~20:30

- ー 低炭素研究会の趣旨説明
- ー 今後の検討の方向性について

<議事要旨>

- ・ 現在福岡市で策定を進めている「新ビジョン」との関係はどうするのか。
- ・ 研究会の成果と新ビジョンとは後に整理をする予定である。必要な政策であればアウトプットすべきと考えている。
- ・ ビジョンとか計画とかは県や市などでよく策定されるが、住民からは何をやっているのか全く見えない。
- ・ 来年以降動かせる具体的なものを出したいが、研究としては将来、市での計画策定も含め活用いただけるものを出しておく必要性もある。
- ・ 一方で、将来思いのある人が活用できるような将来像を定義し残しておくことは意味があるのではないか。
- ・ 最終的な整理は考えるが、本研究会でも将来像を想定した上でプロジェクト立案へと進めていくことを想定している。
- ・ 低炭素というのは違和感がある。要は将来のまちづくりということではないのか。
- ・ 低炭素は手段であって結果ではない。その意味では、将来のまちづくりを検討するということで問題ない。

第2回 平成23年 9月 2日(金) 19:00~20:30

- ー 福岡市の将来像について
- ー 将来像実現のための方策について

<議事要旨>

- ・ 戦略目標とはどのような位置付けになるのか決める必要がある。ビジョン的な位置づけなのか、あくまで目標なのか。目標であれば評価ができる指標の設定や、具体性が必要となるのではないか。
- ・ 目標以前にビジョンを共有すべきではないか。ビジョンとは、ステークホルダーに対してあるべき姿を示すもので、「地域」や「顧客」、「従業員」等を示すものと理解している。この場合のステークホルダーは、「日本全体/社会全体」「住民」「市の職員」にどのような価値を提供するかということになるのか。
- ・ 福岡市における中長期的に都市が目指す姿や評価されている領域、課題と認識している

領域についてポイントを抽出し、主な項目毎にグルーピングしたとこの明らかになった都市ビジョン仮説を3つ整理した。

- ・ マイナスをプラスにという考え方であれば、「景気が良くなるまち」と「安心・安全なまち」というのは行きたい、住みたい、働きたいというストーリーが作れると考える。
- ・ 例えば「安心・安全」というのは必要条件ということも言えることから、そういったところまで今回の研究で位置づけをどうするかというのはある。
- ・ 「九州を牽引するまち」というのはどうか。福岡市として現在もそういう位置にいるとの認識だが、今回の低炭素を手段としたまちづくりにおいて定義付けるというのものもある。
- ・ 現在戦略目標を3つに絞っているが、様々なビジョンに向かう改革の議論をするというのはどうか。URCが「新ビジョン」に係る検討の中で抽出したビジョンと戦略を活用し、この中から戦略目標となりうるものを抽出することも一案。
- ・ 将来像を実現する方策として、まずはプロジェクトを立案し、動かしていくことにより、政策としての効果を見極めていくことが現実的ではないか。
- ・ 本研究では、福岡市において優先度の高い取組、福岡市の強みを活かす取組、福岡市が持続可能な発展をするための取組の3つのポイントを踏まえた政策を提案する。
- ・ 3つのポイントを踏まえた政策領域として、「エネルギー」「(拠点の)集約化」「地産地消」の3つをプロジェクトとして検討することとする。

第3回 平成23年10月 7日(金) 19:00~20:30

- ー 将来像に向けたプロジェクトの案出
- ー プロジェクト案の障壁等について

<議事要旨>

【エネルギーPJ】

- ・ 「電力クラウドシステムの整備」を提案したい。これはグリーン電力を購入できる仕組みを整備するもの。現在、九州で発電している風力や地熱は殆ど東京が買っている現状がある。これにグリーン電力証書を活用し、発電された電力を地元で活用できるようにする。課題としては、発電事業者の発電量が少ないことや購入電力を選択できる仕組みが少ないことなどが挙げられる。
- ・ これにより、グリーン都市のアピール、九州全体の産出・収入増、九州全体で助け合うということができたらいい。
- ・ 証書化しないやり方はどうか。1対1より直接のクラウドにするというのものもある。
- ・ 市民が出資する「電力基金」を作ることはできないか。風力では既にやっているところもあるようだが、集まらないと始められないリスクはある。
- ・ NPOでも基金を設置してグリーン電力へのアクセスと普及を行っている例がある。

- ・ 集合住宅へのグリーン電力の個別設置が難しい現状では、現実的な手段として活用の可能性はあるのではないかな。
- ・ 集合住宅への個別設置については、他市で実施された例がある。今後、規制緩和を求めるとか、例のように現行制度の範囲内で整理を行うのか、論点となりうる。
- ・ 集合住宅の個別設置の例については、分譲と賃貸のどちらを想定しているのだろうか。また、普及に関してはインセンティブをどのように位置付けるかということが大きいと考える。家主が投資目的かどうかは定かではないが、既存のマンションに太陽光発電を設置する例がある。空きが多い物件に入居者を集める施策として、太陽光発電を設置する方法はあるのではないかな。

【地産地消 P J】

- ・ 現在、地産地消、物流効率化、耕作放棄地の活用、事業の大規模化等の議論が出ている。水産については後継者不足問題の解決や燃油価格高騰への対応、電気舟やLEDの普及等が考えられる。
- ・ 福岡の魚は直売所があり、それなりに売れているが、福岡ではそれほど需要がないというデータがある。多くが関東に行っている現状があることから、観光客をターゲットとするなどの対応が求められる。
- ・ 海外は単一魚種が獲れるが、日本では数種類獲れる。福岡でも少量多品種であるから、福岡＝？という状況がある。きめ細かなPRが必要であり、商品知識を普及させることも重要。
- ・ そのための福岡の特徴を生かした消費する仕組みの構築が必要ではないかな。
- ・ 物流の効率化についてはどうか。
- ・ 色々とやり方が出てきているが、まゆつばものもある。船のLEDにしても、漁船ではペイしない。福岡では漁師が6000人しかいないから、量産できないという事情もある。
- ・ 例えば、獲った魚をそのまま漁船ごとに競りにかけるとか、今の技術ではできるのではないかな。他地域で既にやっている事例があるのではないかな。
- ・ 漁業が低炭素に繋がるイメージがわからない。むしろ漁業従事者が増える、魚を消費する人が増えるとなれば、むしろ低炭素と逆行するのではないかな。
- ・ 戦略目標として交流人口は増やさなければならない。水揚げされたものが市内で消費されるということであれば、十分低炭素足りえるのではないかな。
- ・ IT化により効率化を図ると共にサービス向上を行うことはできないのか。それが低炭素にもなるのではないかな。
- ・ 市場のシステムを電算化してはどうか。福岡市がやれるのではないかな。
- ・ 何れにせよ、低炭素をやるにはデータを採らないと始まらない。是非やるべき。
- ・ 福岡市が施策としては始めるメリットは何か。

- ・ 福岡は大きな漁獲量があり、率先してやることによるメリットは大きいのではないかと。
- ・ そもそも、ライフスタイルを変えずに低炭素を進めるのか。
- ・ 技術革新による新たな世界を想定するのは一案ではないか。我慢してやるものなのなのだろうか。
- ・ 東京は震災後大変暗いのだが、生活は特に困らない。必要以上に明るかったということもできる。

第4回 平成23年11月11日(金) 19:00~20:30

- ー 将来像に向けたプロジェクトの案出
- ー プロジェクト案の障壁等について

<議事要旨>

【集約化PJ】

- ・ 福岡市は航空法の高さ制限もあり土地が高度化利用されずに都市が拡散化しているが、都心においては集約化が十分に進んでおらず、一方で、地方では荒廃した市街化調整区域が広がっている。
- ・ これを解決するため、駅周辺の高度利用と荒廃市街化調整区域のセット開発権益を用意（ツイン市街地開発）し、事業者の参入を促したいと考えている。
- ・ 事業者へのヒアリングを行ったが、福岡市におけるオフィスビルのマーケットはシュリンクしており、仮に本事業にインセンティブが与えられたとしても、補助金等の支援が無い限りは参入は難しい。一方で、マンション等であれば需要はまだまだ旺盛であることから、複合施設等の可能性はあるのではないかとの見解を受けている。また、合わせて、アジア企業の誘致などを推し進めるべきとの話もあった。
- ・ これらを受け、実験的にプロジェクト化が可能な方策を検討することとする。
- ・ 福岡市においては、地下鉄、JR、西鉄といった公共事業者がそれぞれ各事業の競争力強化を推し進めている結果として、公共交通全体では最適化がされているとは言い難い。そこで、地下鉄やJR、西鉄等が相互補完することによる最適化を行う方策を考えている。
- ・ しかしながら、各社は当然に自社の利益追求を行っていくことから、最適化が困難であることも事実である。そこで、まずはエリアを限定して自家用車の出入りを禁止するロードプライシングや乗り換えに係る費用を低減する、乗換えをより分かりやすくするなどの方策をまずは検討していくこととする。

【地産地消PJ】

- ・ 博多のものを博多で消費するような仕組みを入れるべき。フードマイレージを低減する

ことがこれからは求められる。

- ・ 仮にもう1割の量の魚や野菜を博多で消費したら、十分低炭素になるのではないか。福岡魚市場では深刻な事態が起こっている。魚を漁場から市場に持ってもって来なくなった。市場は産地のと消費者をつなぐ重要な役割を担うはずだが、現在は機能していないと言っても過言ではない。
- ・ 現在は急速冷凍の技術が進んでいて、新鮮な魚が遠くからやってくるし遠くへやっていくので、値段的にも太刀打ちできない。低炭素の活動は加工して不要なものを排除した上で送れば、結果として貢献すると思う。
- ・ 魚が運ばれてくるということは、フードマイレージが発生するという事。福岡で産地市場としてやることこそが低炭素ではないか。
- ・ ITがあるのだから、船の上から情報を発信して、港に着いたら売りさばくことすらできるのではないか。
- ・ 魚を捨てている量が多い。それが無駄だ。売れる分しか仕込まないというのが理想である。
- ・ ローフィッシュを食べることはそのまま低炭素になるのではないか。
- ・ フードマイレージの考え方を取り入れ、物流による解決を図る。
- ・ 減農薬低農薬をやればCO₂排出量が少なくなり、アピール材料となる。福岡は減農薬を推進する素地がある。野菜にも減農薬すべきである。

第5回 平成24年 1月20日(金) 19:00~20:30

- － プロジェクト案のとりまとめ
- － 最終報告内容の方向性について

<議事要旨>

- ・ 本報告を發表するとのことだが、市民に向けたメッセージを入れてはどうか。市民を巻き込まなければ持続可能にはならない。
- ・ 持続可能=成長戦略、低炭素=経済停滞のイメージが高いので、そこをしっかりと説明していくことで、コンセンサスが得られやすくなるのではないか。再生可能エネルギーの消費地というところに、九州の売り上げになる、効果が大きい、市民感覚で参加ができるということを強調してはどうか。
- ・ 手段としての低炭素政策であり、メリットを感じて投資、取り組むためのインセンティブを強調すべき。低炭素を是としない人たちへ向けてもメッセージが必要。
- ・ 事業者のモチベーションをあげることも一案。一社ではできないが、みんなでやるならできるといふ考え方もある。規制が邪魔しなものであれば緩和することや、お金がないところにモチベーションをもたらす施策もあるだろう。

- ・ これまで、低炭素のまちづくりというのは目標にしにくいとの議論がされてきた。しかし、事例研究では、低炭素が必要であると判断しており、そこには何らかの理由があるはず。福岡はどのような背景があり、なぜ低炭素なのかということが見えにくい。
- ・ 他都市の様々な事例+福岡の将来のまちづくり=将来像ということを強調してはどうか。
- ・ 低炭素政策には2つあるのではないかと考えている。すなわち「課題解決型」と「まちづくり手段型」である。福岡はどちらになるのだろうか。
- ・ 例えば、レイキャビクは街中でサーモンが釣れる都市にすると謳っており、観光都市の側面を強く主張することによって環境に良いということをアピールしている。
- ・ ヨーロッパでどのような低炭素政策が打たれているか。それにより、経済が潤うといったようなイメージが湧けばいいのだが。
- ・ やはり福岡市のイメージに繋がらないと、理解されないのではないか。イメージ戦略を作ることが必要だと思う。
- ・ 「次の世代にきれいな福岡を残す」といったようなイメージ戦略はあるのではないか。「低炭素超クール」といったように、かつこいいイメージ醸成は考えられる。アジアが憧れるような絵を描くことは必要ではないか。
- ・ 「公益的資本主義」「やさしさ」といったキーワードで、価値観を変える内容であることが望ましい。その上で、日本人のよさが強調されるというのは自然である。
- ・ 何れにせよ、市民を意識した内容であることは大前提である。見せ方を意識し、「市民はこう思う」のではないかというメッセージが必要。